

第2回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(政策評価)

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
1	A	総 3, 4	—	—	—	4つの基本目標に近づいているかどうかを問うアンケートで、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」という回答の割合が減少している。基本目標ごとに、要因を分析していく必要がある。 また、達成できていないKPIがあるが、その要因の分析や、分析結果に基づき次の施策を充実させることに、取り組む必要がある。	アンケートについては、設問ごとに男女別や年齢別等について詳細を分析した上で、施策を進めて参ります。 また、進捗度が低いKPIについては、要因の分析等を行い、来年度の施策の展開につなげて参ります。	無	企画振興部
2	A	総 5	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	①安心して住み続けられる「すまい」の確保 「土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数」があまり増えていない。「平成30年7月豪雨」でも、土砂災害で命を落とす方がたくさんいたので積極的に進めてほしい。熊本県では、「平成24年7月九州北部豪雨」以降、予防的な取組みを全国に先駆けてやられているので、こういったソフト事業と併せて進めていただきたい。	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転の推進は、土砂災害による犠牲を未然に防ぐための重要なソフト事業です。 そのため、県の予防的な取組みと併せて、本制度を市町村広報誌に掲載するなど、事業対象者へ確実に周知し、利用を積極的に促進して参ります。	無	土木部
3	D	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	①安心して住み続けられる「すまい」の確保 被災者支援では、上から目線ではなく、被災者自身の生活再建に向けた取組みを、被災者の目線で支援することが重要であり、そのような支援により生活が軌道に乗れば、まさに「心の復興」につながっていくと思う。 県では、被災者の目線に立って、「すまい」の再建等に取り組んでおり、「心の復興」に向けて機能していると思うので、今後も進めていただきたい。	「すまい」の再建の支援に当たり、被災者の現状課題を把握するため、関係市町村を定期的に訪問し、被災者一人一人の状況把握に努めています。同時に、被災者が抱える課題に焦点を当て、各々のニーズに合わせた支援を行っています。昨年度は4つの支援策を創設し、今年度は新たに5つ目の支援策を創設したところです。また、生活再建支援専門員を新たに配置し、複合的な課題を抱える被災者に対する伴走型の支援体制も整えました。 引き続き、被災者の目線に立ち、心の復興につながるよう「すまい」の再建に向けた支援を進めて参ります。	無	健康福祉部
4	A	総 5	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	②家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造 「地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合」については、4カ年戦略策定時と比較して、平成28年度に減ったものの平成29年度に増加している。今後も増加を期待したい。	「地域の縁がわ」の施設整備等に取り組む団体を支援するなど、引き続き、誰もが気軽に集い支え合う拠点「地域の縁がわ」の普及・推進に取り組んで参ります。	無	健康福祉部
5	A	総 5	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	②家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造 人口減少による過疎化や、高齢化により買物難民や交通弱者が増えており、人口減少地域において高齢者等の生活上の不便を減らしていく取組みは、社会的な責任と考える。 また、高齢者の免許返納は高齢者の交通事故の抑止になる一方で、交通弱者の増加が懸念され、免許返納を促進するに当たっては、自家用車以外の交通手段の確保が必要と考える。 交通弱者対策の視点で、「集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数」を増やす取組みを継続し、加速していただきたい。	今後も、買い物支援や交通弱者対策を含む生活交通の維持・確保など、市町村が行う日常生活支援の取組みを、積極的に支援して参ります。 また、引き続き、公共交通の確保等に取り組む市町村等への助言、支援等を行うとともに、県警と連携して免許返納者に対する支援メニュー等の周知を図って参ります。	無	企画振興部 健康福祉部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
6	C	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	②一人一人を大切にしながら日常生活を守り・支える環境の確保 民法の成年年齢の引き下げにより消費者被害の増加が懸念される。直前の対応としては高校生への消費者教育の頻度を高めることが重要と考える。基本的には、幼児期から小・中・高に至るまで一貫して、自立した消費者になるための消費者教育が必要と考える。	昨年度に、消費生活相談員及び金融広報アドバイザーによる消費生活講座を、小学校から高校、大学、教職員、婦人会、高齢者等のグループに対し、幅広く実施しており、この取組みを継続します。 また、今年度からは、第3次消費者基本計画の重点プロジェクトに基づき、成年年齢の引き下げに伴う若年者(高校生、大学生等)への消費者教育に特に力を入れて取り組んでいきたいと考えています。	無	環境生活部
7	C	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 「全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数」が下向きになっていることが気になる。学校現場で、先生方は、分かる喜びや、能動的な学習方法等、工夫しているが、学力としては効果が現れていないように感じている。	全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、課題克服のための教材の提供や、全小中学校を対象に、学校全体の学力を向上させる取組みの充実を図る研修会を行います。 また、市町村教育委員会と連携し、子供たちの能動的な学びを引き出す授業となるよう教員を支援するなど、児童・生徒の学力向上に向けて取り組んで参ります。	無	教育庁
8	C	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 県の「熊本の学び」総合構想会議において、「自ら探究する学びの重要性」についてお話を伺った。1つのテーマを通じ、様々な関連性のある勉強を自主的に行い、プレゼンテーションできる域まで高めることによって、専門的な知識が身に付くことを子どもが体験する。それは、実際に社会人が仕事でしているような体験と同じであり、それを積み重ねることによって子どもは自己有用感を得るとの意見もある。学習課題を自ら見つけ、計画し、調査・研究を積み重ね、成果物としたり、発表したりするアクティブラーニングは学校現場で部分的に行われているようだが、このような探究を中核とした学習のモデル校を熊本から誕生させていただきたく思う。	今年度から、県内の小・中学校の中から研究指定校を指定し、「主体的・対話的で深い学び(いわゆるアクティブラーニング)」を実現するための授業の在り方等について、実践的研究に取り組んでいます。今後その研究成果等を、公開授業等により県内の小・中学校への普及を進めて参ります。 また、有識者や学校関係者からなる「熊本の学び」総合構想会議やワーキング・グループを設置し、今後の「熊本の学び」の在り方等について協議を進めて参ります。	無	教育庁
9	B	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 今後の課題や方向性の部分に「教育環境の充実・確保」とあるが、全国的に教員不足が問題となっており、臨時的任用教員が増加しています。臨時的任用教員の増加が教育の質の維持の観点から問題があるのではないかと文部科学省も指摘している。多様な児童・生徒に対応できる「正規の教員を確保する」ことで、教育の充実に今後も取り組んでいきたい。	臨時的任用教員については、学校の統廃合や児童生徒数の増減などによる学級数の増減等に備えて一定数は必要であるものの、必要以上に増加することは好ましくないと考えており、必要な本採者数を確保し、臨時的任用教員の割合を計画的に下げたいと考えています。	無	教育庁

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
10	C	総 8	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	①医療・福祉提供体制の回復・充実 入院や施設入所を減らして住み慣れた地域でケアをするという地域包括ケアシステムの方向に社会は進んでいるが、実現は非常に難しい。 現在、軽度者のホームヘルパーやデイサービスなど、福祉は市町村が中心に行われている。 ただ、市町村ではマンパワーが不足しており、地域支援事業を行うのに大変苦慮している市町村が半分以上ある。県の役割として、人材の確保・育成について市町村を支援していただきたい。	地域包括ケアシステムの構築に向け、研修や個別支援を通じた市町村の支援に取り組んで参ります。 また、職能団体と連携し、専門職等の人材育成の強化を図って参ります。	無	健康福祉部
11	C	総 8	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	①医療・福祉提供体制の回復・充実 認知症サポーター養成数が人口比で日本一になったことは1つの実績と思うが、数値だけでなく、サポーター講座修了者が認知症の方やその家族の方のサポートをできたのか、できなかったのかなど、講座終了後の具体的活動の問題点などを把握することが、今後のサポート活動の活性化・充実のために必要ではないか。	認知症サポーターの具体的活動の問題点などを把握するとともに、活動の活性化のため、今年度から、サポーターに対する、より実践的かつ地域の実情に応じた研修の実施を市町村に働きかけています。 また、積極的な活動を行うサポーター団体の認定や、活動事例の広報などに取り組んで参ります。	無	健康福祉部
12	A	総 7	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	②健康の保持・増進と健康長寿の推進 「子育てが楽しいと感じる県民の割合」、「安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合」については、年齢によって差が大きく生じると思う。 例えば、現に子育てしている方は大変だと感じるだろうし、高齢者の方は今は恵まれていると感じるかもしれない。 回答の年齢別分析等を踏まえ、次の施策を考えていただきたいと思う。	各年齢別の分析は、施策を考える上で大変重要と考えており、子育てに温かい社会環境づくりに活かして参ります。	無	健康福祉部
13	C	総 7	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	②健康の保持・増進と健康長寿の推進 長寿命社会において健康を維持するため、食生活は重要である。加工食品等にも栄養成分表示(平成32年に完全実施)がなされつつあるが、健康的な生活につながるような総合的な表示の活かし方など、消費者の立場に立った啓発が必要と考える。	県民が正しい食品表示・広告等に基づき食品を適切に選択できるよう、消費者向け出前講座の実施や、ポスター等による栄養成分表示を活用した健康情報発信など、消費者の立場に立つて啓発に努めて参ります。 また、店舗及び事業者に対する講習会の開催、食品表示監視や商品化前の助言・指導により、表示の適正化に努めて参ります。	無	健康福祉部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
14	A	総 9	未来へつなぐ資産の創造他	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり他 ③地域資源を活かした観光地域づくり他	現在集計中の「延べ外国人宿泊者数」について、来訪者のプロフィール(国、年齢、性別、ビジネスor観光、裕福層or一般など)の把握ができないと基本的なマーケティングに活用できないため、具体的な戦略に合わせたセグメンテーション*も必要ではないか。 *類似したニーズや性質を元に細分化と分類を行い、小さい顧客グループ(セグメント)を作ること。	「熊本県観光統計表」に加え、観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」を基に各国・地域からの来訪者数(宿泊者数)のトレンドを捉え、かつ日本政府観光局(JNTO)や各国・地域の旅行会、県内観光施設等からの情報も踏まえ、各事業を展開しています。 来訪者のプロフィールの詳細については、十分に把握できていないデータもあることから、今後、県内の観光施設等から可能な限り詳細なデータの収集に努め、具体的な戦略に合わせて細分化と分類を行うなどにより、事業展開に活かして参ります。	無	商工観光労働部	
15	A	総 9	未来へつなぐ資産の創造他	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり他 ③地域資源を活かした観光地域づくり他	熊本地震以降、旅行者がどのように戻ってきているのか、また、旅行者がどこからどのような形態(グループ、FIT*等)で来ているのかなどについて、データの整理・分析・評価を継続して行うことが必要である。 そして、データを基に、どの時点でのどのような旅行者に情報を提供すべきか、また、欧米など市場としてポテンシャルのある国から熊本まで来てもらうためにどのようにアプローチするのか、戦略的に検討することが重要である。 *団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。	観光客動向については、県内のエリアごとに分析し、熊本地震後の動きについても把握しているところです。 しかしながら、旅行者の発地や形態については、十分な整理・分析・評価が行えていないため、今後、海外を含め情報の収集強化に努め、データを踏まえた旅行者への戦略的アプローチについて研究して参ります。	無	商工観光労働部	
16	B	総 12	未来へつなぐ資産の創造	6	くまもとの誇りの回復と宝の継承	—	今後の課題や方向性として、阿蘇について「ナショナルパークとしてふさわしい景観の再生、自然と調和したアクティビティの開発」とあるが、同時に、戦略的なマーケティングの展開や、ガイド(インタープリター)といった価値を伝えることができる人材養成が必要である。	阿蘇くじゅう国立公園内のマーケティング情報に精通した民間事業者(DMOなど)と連携して、草原や景観を活用したアクティビティプログラム等の開発を行うとともに、ジオガイドの事務局を務める阿蘇火山博物館とも連携しながら、ガイド(インタープリター)育成と商品開発を組み合わせた事業を今年度から実施して参ります。	無	環境生活部
17	D	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現 ②農林水産業における多様な担い手の確保・育成	熊本県は、絆が深くて熱い農業者が多く、また、農業者同士のつながりが深く、発想力が高い農業者も多い。これは、熊本県が全国で先駆けて開催している「くまもと農業経営塾」の成果だと思う。引き続き、農業者の育成について、御支援いただきたい。	「くまもと農業経営塾」は、農業版松下政経塾として平成22年度より開講しており、今年度で9期目、塾生も200名を超えたところです。 今後も引き続き、意欲ある若手農業者等を対象として、本県のトップリーダーとなる農業者を育成に努めて参ります。	無	農林水産部	

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
18	C	総 13	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上 県南フードバレーの地域商社機能の充実が必要である。例えば、県外アクティビティとの連携や、廃材や外観不良などで商品価値が無くなったものの有効利用先など複数の出口を創出する機能を持つべきである。 また、フランスと連携している唐津市のコスメティックバレーの動きなどを参考にすべきであり、連携相手としても可能性はないか。	平成29年に設立された地域商社(株)KASSE JAPANと連携しながら、ネットワークの形成や地域産品を有効活用した新商品の開発など地域商社機能の充実強化に取り組んでいます。 また、他のフードバレー地域や県外の企業とも連携を図っており、引き続き地域内外の活力を取り込みながら効果的な推進に努めて参ります。 なお、複数の出口を創出する機能を持たせるなどの地域商社機能の充実や、唐津市のコスメティックバレーとの連携については、その可能性について検討を行って参ります。	無	農林水産部
19	A	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上 「くまもとの赤」の認知度は29.8%であり、「鹿児島の黒」は32.1%、「宮崎の黄色」は17.3%ということで、熊本の農林水産物の認知度向上に非常によく取り組まれていると思う。	これまで首都圏で実施してきたトップセールスやフェア等を、今年度は新たに関西圏でも実施するなど、今後も、「くまもとの赤」の認知度と県産農産物のブランド力を更に高められるよう取り組んで参ります。	無	農林水産部
20	D	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	— 熊本県農業法人協会としては、今後も、県と協力し、県内の農業者の支援に努めていかななくてはならないと思っているので、よろしく願いたい。	今年度から、県内農業法人の経営実態把握調査や、法人間の経営改善支援を、熊本県農業法人協会に委託して実施しています。 また、「くまもと農業経営相談所」の専門家として当協会の役員が参画し、県と一体となって経営改善支援を行っています。 今後も引き続き、当協会と連携した取組みを進めて参ります。	無	農林水産部
21	D	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	— 農業も人材確保が大変深刻な問題である。当社では、今年度から、完全週休2日制、長期休暇取得支援策など、ワーク・ライフ・バランスに配慮した制度を本格的に導入した。 労働条件の改善が進むにつれ、従業員満足度が上昇し、長期勤務の希望者や勤務年数が増加している。 一時的には人件費が増えたが、現場では、業務改善が自主的に行われ、収益はさらに大きく上がった。人件費＝コストではなく、収益増加のための1つのファクターであると考えているのもいいと思う。	労使双方にとって就業環境の整備は重要であり、収益増加につなげていく必要があります。 このため、「くまもと農業経営相談所」が開催する研修会や専門家派遣などを通して、それぞれの経営体の就業環境の整備を含む経営課題の解決に向けて支援して参ります。	無	農林水産部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
22	C	総 13	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	②県経済をけん引する中小企業の育成支援 リーディング育成企業*1のうち、リーディング企業*2となる見込みが高い企業にフォーカスし、集中的なサポートをしていただきたい。 *1 リーディング企業となることが見込まれる企業 *2 1年間の事業活動により産み出す付加価値額が10億円以上の企業	リーディング企業となる見込みの高いリーディング育成企業については、専門家チームによる課題解決サポートや新商品開発・販路拡大等に対する補助金、認定期間の2年延長による継続サポートなど、集中的に支援して参ります。	無	商工観光労働部
23	C	総 13	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	②県経済をけん引する中小企業の育成支援 他 誘致企業の情報を可能な形・範囲で地域の企業に提供するとともに、マッチングの場も設定し、リーディング育成企業など地域の企業との連携のチャンスを創出していただきたい。	誘致企業との立地協定については、引き続き、可能な限り公開となるよう取り組んで参ります。 また、(公財)くまもと産業支援財団等との定期的な情報交換等により、リーディング育成企業をはじめとした県内中小企業と誘致企業の取引拡大を目指して参ります。 なお、誘致企業と地域の企業とのマッチングの場については、委員の御意見や他団体の事業等の状況を踏まえながら、効果的な手法について、検討して参ります。	無	商工観光労働部
24	A	総 13	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	③新たな誘致戦略の推進 誘致企業の県内発注額を指標にできないか。	誘致企業の県内発注額を増大させていくことは、県内産業の発展からも非常に大きな課題と認識しております。 このため、誘致企業との立地協定書に、「工場の新增設及び操業に伴う役務、資材、物資及び原材料については、できる限り地元から優先して調達するよう努めること」との記述を設け、地元調達などへの協力を働きかけています。今後も、企業の新設・増設などの立地協定の締結のタイミングで、県内企業への発注にも留意いただくよう、働きかけて参ります。 なお、県内発注額の指標設定については、引き続き検討して参ります。	無	商工観光労働部
25	C	総 15	次代を担う力強い地域産業の創造	9	自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立	①復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進 ベンチャー創出について、(株)リバネスと連携した取り組みの効果は確認できるが、既存のベンチャー支援機関が機能していないように見える。支援機関の活性化やスタッフの育成強化が必要ではないか。	既存の主なベンチャー支援機関である(一財)熊本県起業化支援センターでは、ベンチャー企業に対し、投資による支援などを行っています。 委員の御意見を踏まえながら、投資支援のほか、投資した企業からの相談や経営・財務指導など伴走支援を強化できるよう、県としても当センターを支援して参ります。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
26	C	総 15	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成 ②復興を担う次世代の人材確保・育成	特にUターンについては、高等学校や大学とUIJターン就職支援センターとの連携が取れる仕組みが必要である。 また、就職後2～3年で転職する方や長年にわたり県外で活躍し戻ってくる方など、どのような経歴の方でも、スムーズに県内就職のサポートが受けられることができるシステムの構築が必要である。 さらに、既卒者も含めた県内就職数を増やしていく考えを特に教育機関に持っていただきたい。	県内の高等学校・大学に対しては、将来的なUターン就職等を促進するため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を広報するほか、県内高等学校の卒業生やその保護者に対し、メールマガジン等により就職関連情報を定期的に発信するなど、卒業後も継続して支援を実施できるよう取り組んでいます。 また、県内高等学校に配置しているキャリアサポーターや、しごとコーディネーター等が県内企業を訪問し、卒業生の就業状況等の情報を収集するなど、高等学校でも、卒業後も継続して支援を実施しています。 今後も、学生を主なターゲットとして、県内就職を促進するための更なる施策を検討して参ります。	無	商工観光労働部 教育庁
27	C	総 15	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成 ②復興を担う次世代の人材確保・育成	「新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率」をさらに上げていただきたいと思う。 このため、学校側にも県内就職率を上げる積極的な活動をお願いしたい。 また、就職支援担当の先生やしごとコーディネーターの県内企業に関する理解度が低いことから、県内企業との交流の場を更に増やすべきと考える。 産業界も努力するので、今後もサポートをお願いしたい。	工業関係高校に配置しているしごとコーディネーターによる県内企業情報の生徒・保護者への提供や、高等学校とハローワーク等が連携した地元企業説明会の開催などにより、学校側でも、生徒・保護者の県内企業に対する理解向上に引き続き取り組んで参ります。 また、大学・高校と企業との情報交換会を開催するなど、就職支援担当の教諭やしごとコーディネーターに向けて県内企業の認知度のアップに取り組んで参ります。 今後も産業界と連携しながら、誘致企業を含む県内企業の人材確保支援や県内就職率向上に向けて取り組んで参ります。	無	商工観光労働部 教育庁
28	D	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成 ③若者の地方定着等の促進	奨学金の返済や学費の支払などのために、コンビニ等でアルバイトをしている大学院生がいる。このような学生を対象に、学生と地元の企業がお互いに知り合う機会として、地元の企業でインターンシップを数カ月してもらい、アルバイト代くらいの給与を支給する仕組みを構築できないか、熊本大学と検討を進めている。 実施に当たっては、県からも経済的な支援をしていただくと非常に有り難い。	インターンシップについては、企業等の実態について学生の理解を促すきっかけになるものであり、有意義なものと考え、学生と企業とのマッチング支援を行っています。 ただ、国は、インターンシップは大学等の教育の一環であり、企業の学生に対する経費や報酬等の支給については、様々な形態に応じ、個別に大学と企業等が決定することが適切であるとしています。 現時点では、インターンシップにおける企業や学生に対する経済的な支援は考えておりませんが、引き続き、企業と学生相互にとって、より効果的なインターンシップとなるよう、マッチングの支援等を実施して参ります。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
29	C	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	—	<p>今年度は、新たに、情報紙「WA-KURAS(ワクラス)」(熊本日日新聞が創刊)により、熊本で暮らす、働く魅力について情報を発信するとともに、県内企業に就職した大卒者等の奨学金返還等を県と企業が協力して支援する制度を創設します。</p> <p>また、引き続き、プライム企業をはじめとした県内企業の認知度向上、県内高等学校に配置しているキャリアサポーターやしごとコーディネーター等による就職支援など、若者の県内就職と定着に向けて取り組んで参ります。</p>	無	企画振興部 商工観光労働部 教育庁	
30	C	総 17	世界とつながる新たな熊本の創造	13	世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出	<p>②世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	<p>「海外大学への進学者数」について、アメリカでは、海外留学生の学費が地元学生の学費より何倍も高い大学が多い。一方、日本では、税金で多くの海外留学生が大学で学んでいる現状がある。</p> <p>将来の日本や熊本を支えるのは、外国人だけであってはいけないと思う。例えば、熊本県で働くことを条件に、地元学生を海外大学で学ばせて、熊本県の経済を支える人材として長期的に育てていただきたい。そのための経済的支援制度を考えていただきたい。</p>	<p>平成27年度から、産学官連携して、将来の熊本を支える地域に根ざしたグローバル人材を育成し、熊本の経済の活性化に資することを目的に、地元大学生等に対する実践的な海外留学費用の助成を実施しています。</p> <p>これまでの4年間で合計26人の大学生等が、中国、アメリカ、フランスなどの世界各国に留学しています。</p> <p>今後も、引き続き、将来の熊本県を支えるグローバル人材の育成に取り組んで参ります。</p>	無	企画振興部
31	C	総 19	—	—	—	—	<p>熊本日日新聞に県の取組みの成果を非常に分かりやすく説明した記事が掲載されていた。県でも、このように分かりやすく成果をPRし、県民の方々と共有できれば、県民総幸福量の最大化につながると思う。</p>	<p>今後も、県広報誌「県からのたより」や、新聞、テレビ、ラジオなどを通して、創造的復興に向けた重点10項目をはじめ、県の重要な施策や県政の動きについて、目的や目標、進捗状況を県民と共有し、県政への理解と参加を促して参ります。</p>	無	知事公室
32	D	施 4	安心して希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	<p>③男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	<p>県庁職員は、熊本地震後の2年間非常に大変だったと思う。これからも大変だと思うので、働き方改革が一番難しい職場かと思うが、職場内での上司や同僚の方からの声掛けや気遣いをしながら仕事を進めていただきたい。</p>	<p>上司や同僚が互いに声を掛け、気遣いをし、協力して業務に取り組んでいけるよう、風通しがよく働きやすい職場環境づくりに引き続き取り組んで参ります。</p>	無	総務部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
33	C	施 12	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり ② 地域を支える公共交通網の復旧・整備	南阿蘇鉄道の復旧と再生については、沿線人口の減少が進む中、観光需要を見ていく必要がある。このため、熊本地震震災ミュージアムや阿蘇ジオパーク等と連携していくことが必要ではないか。	南阿蘇鉄道の持続可能な運営のためには観光需要の取り込みが不可欠です。 「南阿蘇鉄道沿線地域公共交通網形成計画」に基づき、熊本地震震災ミュージアムや阿蘇ジオパーク等の関係機関とも連携しながら、観光施設等への二次交通アクセスの向上や広域観光ルートの整備等に取り組み、観光振興と一体となった公共交通網の構築を図って参ります。	無	企画振興部
34	C	施 14	未来へつなぐ資産の創造 他	4	災害に負けない基盤づくり 他 ④防災体制の充実強化 他	行政や企業のBCP策定の取組みがあるが、これは当該組織をどのように継続していくかであり、職員や従業員の家族を含めてどのように支援していくのかということを含め、迅速な復旧につながると思ふ。 また、地域がどうやって継続していくのかという計画にも取り組んでいく必要がある。例えば、発災後最初に復旧に取り組む建設事業者等は通常のBCPとは内容が異なると思われる。そういったことを踏まえて、包括的に地域がどのように継続していくのかという計画にも取り組んでいく必要がある。	県では、安否確認の実施、水・食料等の確保、健康管理など職員への支援について、BCPに盛り込むこととしています。市町村BCP策定支援に当たっても、県と同様の視点で個別支援等を行っています。 企業のBCPについても、災害時の従業員への支援等も含め、実効性の高いものになるよう、訓練実施のためのセミナー開催など、引き続き支援を行って参ります。 また、自助・共助の精神のもと、地域の住民や事業者が市町村と連携し、地域の防災力を高めるために策定する「地区防災計画」についても、県の熊本地震復興基金の補助事業等により支援して参ります。	無	知事公室 商工観光労働部
35	C	施 16	未来へつなぐ資産の創造 他	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 他 ①熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり 他	空港アクセスの強化と、益城町の土地区画整理事業や県道熊本高森線の4車線化を連動して進めていく必要があるのではないかと。例えば、バスやBRT*を導入し、健軍の電停と直結させて市電を高速化させれば、都心へのアクセスの改善とともに、益城町周辺の土地利用の活性化にもつながると思ふ。 *Bus Rapid Transitの略。連節バス、PTPS(公共車両優先システム)、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムのこと。	空港アクセスのあり方については、空港と周辺地域のポテンシャルの最大化を目指し、現在、ソフト及びハードの両面から検討を進めており、その中で、市電延伸の可能性も含め、広く検討しています。 一方、益城町の中心軸として早期整備を目指している県道熊本高森線の4車線化については、土地区画整理事業地内への交通広場の設置や、バス停周辺の駐輪場の設置など、公共交通の利便性向上に資する取組みについても、益城町と連携し、検討を進めています。	無	企画振興部 土木部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
36	D	施 18	未来へつなぐ資産の創造	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり	⑦持続可能な地域づくり	害獣被害が深刻化しており、害獣から農産物を守ることが難題となっている。農業者の有志が対策を講じているが限界があるので、今後とも、御支援をお願いしたい。	無	農林水産部
37	C	施 20	未来へつなぐ資産の創造他	6	くまもとの誇りの回復と宝の継承他	③スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信他	熊本の復旧・復興の大きな目玉として、阿蘇くまもと空港、熊本県民運動公園、熊本駅を結ぶアクセス改善の問題や、藤崎台県営野球場の移転の問題について、検討いただければと思う。	無	企画振興部 教育庁